

平成28年度 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

松 戸 市

目次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5
附属明細書	9

一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	792,705	固定負債	128,433
有形固定資産	755,490	地方債	105,542
事業用資産	185,452	長期未払金	18
土地	127,475	退職手当引当金	19,057
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	160,186	その他	3,816
建物減価償却累計額	△ 108,831	流動負債	14,221
工作物	34,459	1年内償還予定地方債	8,562
工作物減価償却累計額	△ 28,786	未払金	12
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,533
航空機	-	預り金	2,424
航空機減価償却累計額	-	その他	1,690
その他	-	負債合計	142,655
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	948	固定資産等形成分	806,960
インフラ資産	562,925	余剰分(不足分)	△ 133,522
土地	484,577		
建物	2,733		
建物減価償却累計額	△ 2,261		
工作物	190,839		
工作物減価償却累計額	△ 114,640		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,676		
物品	17,260		
物品減価償却累計額	△ 10,148		
無形固定資産	455		
ソフトウェア	344		
その他	111		
投資その他の資産	36,761		
投資及び出資金	21,959		
有価証券	321		
出資金	21,638		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,460		
長期貸付金	83		
基金	12,452		
減債基金	25		
その他	12,427		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 193		
流動資産	23,388		
現金預金	8,468		
未収金	621		
短期貸付金	4		
基金	14,251		
財政調整基金	14,251		
減債基金	-		
棚卸資産	46		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	816,093	純資産合計	673,438
		負債及び純資産合計	816,093

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	135,252
業務費用	68,615
人件費	26,330
職員給与費	22,400
賞与等引当金繰入額	1,533
退職手当引当金繰入額	1,867
その他	530
物件費等	40,378
物件費	27,534
維持補修費	4,207
減価償却費	8,629
その他	8
その他の業務費用	1,907
支払利息	859
徴収不能引当金繰入額	186
その他	862
移転費用	66,637
補助金等	15,330
社会保障給付	39,277
他会計への繰出金	11,993
その他	37
経常収益	7,367
使用料及び手数料	3,126
その他	4,241
純経常行政コスト	△ 127,885
臨時損失	161
災害復旧事業費	-
資産除売却損	161
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	78
資産売却益	78
その他	-
純行政コスト	△ 127,968

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	675,024	797,965	△ 122,942
純行政コスト(△)	△ 127,968		△ 127,968
財源	125,846		125,846
税金等	86,945		86,945
国県等補助金	38,901		38,901
本年度差額	△ 2,122		△ 2,122
固定資産の変動(内部変動)		8,458	△ 8,458
有形固定資産等の増加		30,290	△ 30,290
有形固定資産等の減少		△ 21,786	21,786
貸付金・基金等の増加		2,177	△ 2,177
貸付金・基金等の減少		△ 2,223	2,223
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	536	536	
内部取引	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,586	8,995	△ 10,580
本年度末純資産残高	673,438	806,960	△ 133,522

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	126,352
業務費用支出	59,935
人件費支出	26,670
物件費等支出	31,675
支払利息支出	859
その他の支出	731
移転費用支出	66,417
補助金等支出	15,110
社会保障給付支出	39,277
他会計への繰出支出	11,993
その他の支出	37
業務収入	130,264
税込等収入	86,945
国県等補助金収入	35,628
使用料及び手数料収入	3,126
その他の収入	4,565
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,912
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,106
公共施設等整備費支出	14,753
基金積立金支出	1,297
投資及び出資金支出	892
貸付金支出	164
その他の支出	-
投資活動収入	4,849
国県等補助金収入	3,273
基金取崩収入	1,302
貸付金元金回収収入	177
資産売却収入	97
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,561
地方債償還支出	8,218
その他の支出	1,344
財務活動収入	16,142
地方債発行収入	16,142
その他の収入	-
財務活動収支	6,580
本年度資金収支額	△ 1,765
前年度末資金残高	7,810
本年度末資金残高	6,044
前年度末歳計外現金残高	2,182
本年度歳計外現金増減額	242
本年度末歳計外現金残高	2,424
本年度末現金預金残高	8,468

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建 物 6年～50年
 - 工作物 5年～60年
 - 物 品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、

徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の対象範囲は、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（松戸市資金運用方針において、対象とする資金のうち、歳計現金及び歳入歳出外現金です。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

また、ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な後発事象

該当ありません。

3. 偶発債務

該当ありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲 一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 $\Delta 6.8\%$

連結実質赤字比率 $\Delta 19.82\%$

実質公債費比率 0.9%

将来負担比率 $\Delta 10.9\%$

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 8,072百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,581百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。

ア 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額

事業用資産 21,125百万円の増加

インフラ資産 48,999百万円の増加

なお、インフラ土地から事業用土地へ10,974百万円、インフラ建物から事業用建物へ4,915百万円、インフラ工作物から事業用工作物へ3,985百万円の組み替えを行いました。また、インフラ工作物については、固定資産台帳の精緻化を図った結果、70,696百万円の増加となりました。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成29年度予算において、計上している財産収入（不動産売却収入）……265百万円

イ 内訳

事業用資産 265百万円（642百万円）

土地 265百万円（457百万円）

建物 0百万円（185百万円）

上記の予算計上額は不動産鑑定額によっています。（ ）書きは、貸借対照表における簿価を記載しています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 103,151百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 84,693百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 8,965百万円

将来負担額 169,280百万円

充当可能基金額 33,223百万円

特定財源見込額 33,129百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 111,241百万円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 5,506百万円

⑥ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の評価額 0百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 382,478百万円

本市では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

⑦ 建物のうち3,026百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △7,486百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	159,064百万円	153,020百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
資金収支計算書	159,064百万円	153,020百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,912百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,273百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△2,991百万円
減価償却費	8,629百万円
賞与等引当金繰入額	1,533百万円
職手当引当金繰入額	1,866百万円
徴収不能引当金繰入額	186百万円
資産除売却損	161百万円
資産除売却益	78百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,122百万円

④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 3,071百万円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

単位：百万円

区分	前年度末残高 A	本年度増加額 B	本年度減少額 C	本年度末残高 D=A+B-C	本年度末 減価償却累計額 E	本年度償却額 F	差引本年度末残高 G=D-E
事業用資産	318,150	12,665	7,746	323,069	137,617	3,077	185,452
土地	126,879	2,335	1,738	127,475	-	-	127,475
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	151,588	9,775	1,178	160,186	108,831	2,770	51,355
工作物	34,364	96	-	34,459	28,786	307	5,674
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,320	458	4,830	948	-	-	948
インフラ資産	671,125	9,073	373	679,825	116,900	3,646	562,925
土地	477,889	6,689	1	484,577	-	-	484,577
建物	2,635	98	-	2,733	2,261	40	473
工作物	189,451	1,397	9	190,839	114,640	3,606	76,200
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,150	889	364	1,676	-	-	1,676
物品	17,979	3,697	4,416	17,260	10,148	1,814	7,112
合計	1,007,255	25,435	12,536	1,020,154	264,664	8,537	755,490

②有形固定資産の行政目的別明細

単位:百万円

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,483	124,717	10,193	21,406	248	4,444	11,960	185,452
土地	5,488	88,476	7,088	16,155	92	1,977	8,199	127,475
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,603	34,326	2,989	5,183	155	1,761	3,337	51,355
工作物	3,030	1,859	71	63	-	651	-	5,674
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	362	57	45	4	-	56	424	948
インフラ資産	562,887	33	-	-	-	-	6	562,925
土地	484,570	7	-	-	-	-	-	484,577
建物	447	25	-	-	-	-	-	473
工作物	76,194	-	-	-	-	-	6	76,200
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,676	-	-	-	-	-	-	1,676
物品	600	2,077	31	205	1	1,442	2,758	7,112
合計	575,970	126,827	10,224	21,611	248	5,886	14,723	755,490

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

単位:百万円

相手先名	出資金額(貸借対照表計上額) A	資産 B	負債 C	純資産額 D=B-C	資本金 E	出資割合(%) F=A/E	実質価額 G=D×F	投資損失引当金計上額 H	(参考)財産に関する調書記載額
病院事業	18,644	29,289	15,582	13,707	18,941	98.43%	13,493	-	-
水道事業	1,289	17,067	8,966	8,101	6,673	19.32%	1,565	-	-
北千葉広域水道企業団	347	135,641	54,574	81,067	10,029	3.46%	2,805	-	-
松戸市文化振興財団	500	677	111	565	500	100.00%	565	-	-
松戸市国際交流協会	300	311	6	305	300	100.00%	305	-	-
松戸みどりと花の基金	401	505	5	500	401	100.00%	500	-	-
合計	21,481	183,491	79,245	104,245	36,844		19,232	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

単位:百万円

相手先名	出資金額 A	資産 B	負債 C	純資産額 D=B-C	資本金 E	出資割合(%) F=A/E	実質価額 G=D×F	強制評価減 H	貸借対照表計上額 I=A-H	(参考)財産に関する調書記載額
北総開発鉄道株式会社	136	101,024	88,259	12,765	24,900	0.55%	70	-	136	-
エム・シー・エス株式会社	3	986	426	560	30	10.00%	56	-	3	-
(株)ベイエフエム	3	3,352	391	2,961	800	0.32%	9	-	3	-
株式会社コアラテレビ	40	13,899	3,314	10,585	4,000	1.00%	106	-	40	-
(株)松戸メディカルラボラトリー	0	641	114	527	30	1.00%	5	-	0	-
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	168	18	150	60	0.17%	0	-	0	-
成田高速鉄道アクセス(株)	120	29,240	13,955	15,285	19,008	0.63%	96	-	120	-
県工業用水道、東葛地区工業用水道事業に係わる縁故債	20	194,400	102,640	91,760	77,646	0.03%	23	-	20	-
千葉県農業信用基金協会	2	201,694	194,879	6,815	3,996	0.06%	4	-	2	2
千葉県信用保証協会	65	1,119,271	1,053,052	66,219	9,908	0.65%	434	-	65	65
千葉県畜産協会	0	2,520	296	2,224	25	0.32%	7	-	0	0
千葉県消防協会	1	174	6	169	109	1.13%	2	-	1	1
南台五光福祉協会	1	3,699	419	3,280	5	20.00%	656	-	1	1
千葉県文化振興財団	7	1,000	334	666	574	1.19%	8	-	7	7
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	1	96	17	79	65	1.53%	1	-	1	1
リバーフロント整備センター	5	2,006	323	1,683	542	0.92%	16	-	5	5
ちば国際コンベンションビューロ	5	2,343	83	2,259	2,135	0.23%	5	-	5	5
千葉県暴力団追放県民会議	13	673	1	673	627	2.10%	14	-	13	13
(財)千葉ヘルス財団	8	585	1	584	577	1.42%	8	-	8	8
(財)千葉県建設技術センター	5	1,318	388	930	416	1.10%	10	-	5	5
(財)千葉県動物保護管理協会	4	284	0	283	280	1.59%	5	-	4	4
千葉県スポーツ振興基金	18	2,243	191	2,052	1,230	1.45%	30	-	18	18
地方公共団体金融機構	21	24,786,267	24,545,185	241,082	16,602	0.13%	305	-	21	21
合計	478	26,124,173	25,795,175	328,998	37,092		1,505	-	157	157

④基金の明細

単位:百万円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計(貸借対照表 計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	14,251	-	-	-	14,251	14,251
市債管理基金	25	-	-	-	25	25
土地開発基金	2,820	-	1,980	-	4,800	4,800
学童災害共済基金	6	-	-	-	6	6
松本清児童福祉基金	41	-	-	-	41	41
福祉基金	61	-	-	-	61	61
美術品等取得基金	189	-	-	221	410	410
松戸市営白井聖地公園基金	55	-	-	-	55	55
文化施設建設基金	123	-	-	-	123	123
松戸市平和基金	69	-	-	-	69	69
松戸市職員退職手当基金	255	-	-	-	255	255
高志教育振興基金	134	-	-	-	134	134
松戸市安全で安心なまちづくり基金	133	-	-	-	133	133
松戸市緑地保全基金	102	-	-	-	102	102
松戸市協働のまちづくり基金	8	-	-	-	8	8
松戸市立小学校及び中学校施設等 耐震改修基金	809	-	-	-	809	809
松戸市病院施設整備基金	2,689	-	-	-	2,689	2,689
スポーツ振興基金	30	-	-	-	30	30
東日本大震災復興基金	5	-	-	-	5	5
新松戸地域学校跡地有効活用 事業基金	27	-	-	-	27	27
郷土遺産基金	86	-	-	-	86	86
松戸市庁舎建設基金	2,583	-	-	-	2,583	2,583
まちづくり用地活用事業基金					-	-
合計	24,502	-	1,980	221	26,702	26,702

⑤貸付金の明細

単位:百万円

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金合計額
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	83	-	4	-	87
身体障害者住宅増改築買付金	0	-	0	-	1
生活つなぎ資金貸付金	-	-	-	-	-
災害援護貸付金	65	-	4	-	69
高等学校入学貸付金	14	-	-	-	14
保育士就職支援貸付金	2	-	-	-	2
高齢者住宅増改築貸付金	2	-	-	-	2
国民年金任意加入資金貸付金	0	-	-	-	0
合計	83	-	4	-	87

⑥長期延滞債権の明細

単位:百万円

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	1,426	158
個人市民税(滞繰)普徴	312	72
個人市民税(滞繰)特徴	326	8
法人市民税(滞繰)	27	5
固定資産税(滞繰)土地・家屋	575	60
固定資産税(滞繰)償却	11	1
軽自動車税(滞繰)	8	1
都市計画税(滞繰)	91	10
分負)民)老)老人ホーム措置費負担金(過年度分)	1	-
分負)民)児童運営費負担金 保育所(過年度)	76	3
分負)民)児童運営費負担金 こども発達センター(過年度)	0	-
その他の未収金	1,034	35
使手)総務使用料)行政財産目的外使用料 河川清流課(過年度分)	0	-
使手)衛生使用料)白井 管理料	1	-
使手)土木使用料)道路占用料(過年度分)	0	0
使手)土木使用料)住宅使用料(過年度分)	8	1
使手)土木使用料)未賦課使用料(過年度分)	1	-
使手)衛生手数料)し尿汲取手数料 人頭制(滞繰)	2	0
使手)衛生手数料)し尿汲取手数料 従量制(滞繰分)	1	0
使手)衛生手数料)動物死体処分手数料	0	0
使手)衛生手数料)粗大ごみ処分手数料	0	-
諸)延)過料 市民安全課(過年度分)	1	0
諸)貸)高等学校入学資金貸付金返還金	7	0
諸)貸)高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金元利収入 介護保険課	2	0
諸)貸)高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金元利収入 障害福祉課	1	-
諸)貸)生活つなぎ資金貸付金返還金	14	12
諸)貸)国民年金任意加入資金貸付金返還金(生活支援二課)	0	0
諸)雑)生活保護費弁償金 生活支援一課	281	6
諸)雑)生活保護費弁償金 生活支援二課	341	10
諸)雑)障害者福祉費弁償金	2	0
諸)雑)こども発達センター利用者給食費負担金収入 過年度分	0	0
諸)雑)生活保護費返還金収入 生活支援一課	53	1
諸)雑)生活保護費返還金収入 生活支援二課	128	2
諸)雑)生活保護費返還金収入 生活支援一課(160条)	79	-
諸)雑)生活保護費返還金収入 生活支援二課(160条)	104	-
諸)雑)雑入 健康福祉政策課	0	-
諸)雑)雑入 債権管理課	0	-
諸)雑)雑入 住宅政策課	1	-
諸)雑)雑入 児童給付担当室	5	1
諸)雑)給与返還金収入	0	-
小計	2,460	193
合計	2,460	193

⑦未収金の明細

単位:百万円

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	617	2
個人市民税(現年)普徴	332	1
個人市民税(現年)特徴	50	0
法人市民税(現年)	9	0
固定資産税(現年)土地・家屋	161	1
固定資産税(現年)償却	1	0
軽自動車税(現年)	10	0
都市計画税(現年)	31	0
分負)民)老)老人ホーム措置費負担金(現年度分)	0	-
分負)民)児童運営費負担金 保育所	22	-
分負)民)児童運営費負担金 こども発達センター	0	-
分負)民)児)入院助産費負担金	0	-
その他の未収金	4	-
使手)総務使用料)行政財産目的外使用料 河川清流課	0	-
使手)土木使用料)住宅使用料	2	-
使手)土木使用料)未賦課使用料(現年度分)	0	-
使手)土木使用料)駐車場使用料	0	-
使手)衛生手数料)し尿汲取手数料 人頭制	1	-
使手)衛生手数料)し尿汲取手数料 従量制	0	-
財産)土地貸付収入 財産活用課	0	-
諸)延)固定資産税(現年分)	0	-
諸)延)過料 市民安全課	0	-
諸)雑)こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	-
諸)雑)未熟児養育医療費負担金収入	0	-
小計	621	2
合計	621	2

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

単位:百万円

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	5,217	334	1,959	-	3,028	230	-	-	-
公営住宅建設	887	107	60	15	805	7	-	-	-
災害復旧	5,619	399	898	3,457	1,264	-	-	-	-
教育・福祉施設	15,651	1,269	522	-	14,355	774	-	-	-
一般単独事業	19,657	1,807	132	1,038	17,242	1,245	-	-	-
その他	1,161	112	709	151	229	71	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	61,877	3,595	51,732	9,884	262	-	-	-	-
減税補てん債	3,598	711	1,693	-	-	1,906	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	438	228	153	-	286	-	-	-	-
合計	114,104	8,562	57,856	14,545	37,471	4,232	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

単位:百万円

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
114,104	105,746	5,704	1,311	132	515	122	575	—

③地方債(返済期間別)の明細

単位:百万円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
114,104	8,562	9,833	9,676	9,867	10,019	43,877	15,695	6,105	470

④特定の契約条項が付された地方債の概要

単位:百万円

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

⑤引当金の明細

単位:百万円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	186	186	177	-	195
退職手当引当金	19,446	1,867	2,256	-	19,057
賞与等引当金	1,484	1,533	1,484	-	1,533
合計	21,116	3,586	3,917	-	20,785

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

単位: 百万円

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	千葉県後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	3,316	法令上の義務のため
	市立病院事業負担金	松戸市立病院	2,278	市立病院事業のため
	公立保育所施設型給付費負担金	松戸市長 本郷谷 健次 市外公立保育所	1,559	国・地方公共団体の相互の関係に由来するもののため
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	1,132	低所得の高齢者及び低年金受給者等を支援するため
	民間保育所建設費補助金	社会福祉法人 親和福祉会 他4法人	966	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	市立東松戸病院事業負担金	松戸市立福祉医療センター東松戸病院	643	市立東松戸病院事業のため
	放課後児童クラブ運営費補助金	社会福祉法人 小金原福祉会 他6法人 特定非営利活動法人 いきいき杉の子会 他4法人	362	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	特別養護老人ホーム施設建設費等補助金	社会福祉法人 白寿会 他1法人 一般社団法人 幸樹会 他1法人	352	資本形成または建設改良的内容に属する補助金等のため
	認定こども園整備補助金	社会福祉法人 菊光会	328	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	保育施設従事者支援事業補助金	社会福祉法人 親和福祉会 他25法人 有限会社 キリオン 他10社	269	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	常盤平駅南口バリアフリー化整備事業負担金	新京成電鉄 株式会社	252	資本形成または建設改良的内容に属する補助金等のため
	地域型保育施設改修費等補助金	社会福祉法人 菊光会 他4法人 株式会社 ライフケアジャパン 他6社 特定非営利活動法人 めぐみの	197	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	臨時福祉給付金	支給対象者	184	消費税率の引き上げによる低所得者の負担増に対して配慮するため
	学校裏こ線人道橋橋りょう補修工事負担金	東日本旅客鉄道 株式会社	179	資本形成または建設改良的内容に属する補助金等のため
	地域活動支援センター運営費補助金	福祉作業所 バクの家 公益社団法人 生駒会 医療法人社団 啓心会 岡田病院 社会福祉法人 緑風会 他3法人 NPO法人 しあわせポケット 他2法人 特定非営利法人 千葉精神保健福祉ネット 他12法人	176	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	防犯灯維持管理費補助金	町会・自治会等	171	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等のため
	その他		2,964	
		計		15,330
合計			15,330	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

単位：百万円

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	68,266	
		地方譲与税	793	
		利子割交付金	73	
		配当割交付金	319	
		株式等譲渡所得割交付金	235	
		地方消費税交付金	7,025	
		ゴルフ場利用税交付金	5	
		自動車取得税交付金	212	
		地方特例交付金	320	
		地方交付税	6,432	
		交通安全対策特別交付金	52	
		分担金及び負担金	1,938	
		寄附金	932	
		繰入金	344	
		小計	86,945	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,874
			県支出金	399
			小計	3,273
		経常的補助金	国庫支出金	27,497
			県支出金	8,130
小計			35,628	
	合計	125,846		

(2)財源情報の明細

単位:百万円

区分	金額	内訳			
		国県補助金等	地方債	税収等	その他
純行政コスト	127,968	35,628	5,223	74,903	12,215
有形固定資産等の増加	30,290	3,273	10,625	16,391	-
貸付金・基金等の増加	2,177	-	-	2,177	-
その他	-	-	-	-	-
合計	160,435	38,901	15,847	93,471	12,215

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

単位:百万円

種類	本年度末残高
要求払預金	8,468
合計	8,468